

第3回今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 議事概要

1. 日時 令和7(2025)年3月10日(月)13:00~15:00

2. 出席者(敬称略、※印はオンライン出席者)

全委員 34 名のうち、出席29名(対面26名、オンライン3名)、欠席5名

本会議の設置規程第5条に基づき、全委員の過半数を超える委員の出席があったため、本会議は成立した。

【委員】

座長:小林健

委員:阿部守一、下鶴隆央、細田真由美、三屋裕子、森和之、上村春樹、田嶋幸三、原晋、増田明美、諸橋寛子、田川博己、藤原誠※、平野早矢香、皆川賢太郎、岡崎朋美、田中雅美、鈴木寛※、友添秀則、高橋義雄、二宮清純、結城和香子、吉本有里、増田寛也※、伊藤敦子、高橋美江、遠山友寛、奥山清行、渡邊一利

<欠席:田島健一、勝嶋憲子、原田雅彦、高田春奈、谷真海>

【オブザーバー】

総務省、経済産業省、観光庁、文化庁、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター

【日本スポーツ協会(JSPO)】

遠藤利明会長、山本浩国スポ委員会委員長、森岡裕策専務理事、岩田史昭常務理事兼事務局長

3. 開催方法・場所

(1)方法 対面・オンライン併用開催

(2)場所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階岸清一メモリアルルーム

4. 開会

(1) あいさつ

① 遠藤 利明 JSPO 会長

- 本日も多くの委員に出席いただいたことに感謝申し上げます。
- これまで9月、11月と2回にわたり会議を開催し、多様な意見を頂戴した。
- 本日よりまとめた提言は、大筋の方向を決めるものと理解しており、具体的な取組については、JSPO 内部に検討チームをつくり、引き続き検討していく予定である。
- 国スポがスポーツの力を発揮して、魅力ある持続可能な大会となるよう努める。
- 今回、日本郵政の増田委員が出席されているので、コメントをいただきたい。

② 増田 寛也 委員

- 提言(案)はこれまでの議論が的確に反映されており、内容について賛同する。
- 各論におけるいくつかの点については、引き続き全国知事会と調整するものと理解した。
- とりわけ、都道府県対抗と総合成績については多様な意見があることから、それらの意見を踏まえ更なる検討が必要である。

- 負担軽減については、全国的にみたときに、自治体の財政が東京とそれ以外とで二分化しており、多くの自治体が厳しい地方財政の中で、どのように負担軽減ができるかが重要。
- 一方で、自治体における負担軽減の視点だけでなく、企業がスポーツにいかに関与できるかの視点も重要。企業による費用負担には限度があるが、企業ならではのやり方で貢献できることはたくさんある。
- 日本郵政では、全国的に進められている部活動の地域展開を支援したいと考えており、JSPO と連携し、職員が公認スポーツ指導者資格を取得するための研修の機会を設けた。参加者を社内で募集したところ、1年間で400名を超える応募があり、今後さらに人数を増やしていきたい。各地域にはスポーツに関する心得がある社員が多数いる。スポーツの発展、特に競技人口の増加に向け、適切なスポーツ指導者資格を取得した指導者を部活に派遣できるような取組を強化したいと考えている。

③ 小林 健 座長

- 国スポが、社会における諸問題の解決に寄与できる大会となるよう改革を進めることが、本会議における大きな議題である。そのため、この会議にはスポーツ界に限らず経済界やマスコミなど様々な分野の委員に参加いただき、ご意見をいただいていた。
- これまでの議論では、国スポが最高峰の大会であることはもとより、スポーツの祭典として見た場合にどのような取組が求められるのかということ、また、国民に知られていないという課題に対して新しい魅力を発信する必要性などが話し合われた。
- 本日は提言(案)及び今後の取り組みについて議論を深めたい。なお、本日をもって本有識者会議は区切りを迎えることとなるが、今後より具体的な検討を進める際に、改めてご意見をうかがう機会があるかもしれない、その場合はぜひご協力いただきたい。

5. 報告事項

(1) 中央競技団体向け説明会概要報告(資料1-1、1-2)

去る1月16日に中央競技団体を対象に開催した説明会の結果について、事務局から資料に基づき説明。

6. 協議事項

(1) 提言(案)について(資料2-1、2-2)

提言(案)について、事務局から資料に基づき説明。その後委員から下記のとおり意見等があった。

意見等
○ トップアスリートが参加する大会なのか、広く国民が競技を親しむ大会なのかの論点があるが、いずれも目指すことが重要と考える。
○ 国スポの目的でもあり、使命と言えるのは、わが国最高水準の大会を実現することである。また、そのような最高水準の大会を観戦することやボランティアとして参画することによって、トップアスリートが参加する大会と広く国民が競技を楽しむ大会いずれも両立する大会となる。両立することによる波及効果としては、交流人口の増大や、開催地の情報発信の機会の増加などがあげられる。

<p>○ トップアスリートと地域スポーツの好循環は、非常に重要な視点である。この視点は、オリパラの開催趣旨やスポーツ基本法の理念とも合致する内容である。ぜひ、この視点を明文化し、関係者に周知していただきたい。</p>
<p>○ この提言(案)では、大会の理念として「トップアスリートが参加する我が国最大の総合競技大会」を掲げている。また、中央競技団体(以下「NF」という。)へのアンケートでは7割のNFが、「トップアスリートが参加する大会を目指す」と回答している。しかしながら、実際にアスリートに「国スポに参加したいか」と尋ねたら、肯定的な回答を得るのは非常に難しいと思う。</p> <p>○ トップアスリートが参加する大会を目指すのであれば、どのような大会にすればトップアスリートが参加しやすい大会になるかを、パラも含め、アスリートの意見も十分に聞いたうえで考えていく必要がある。</p>
<p>○ 提言(案)の冒頭に記載されている「スポーツは楽しく、おもしろいものであるからこそ～」という表現は、言葉尻だけ捉えると、スポーツはレクリエーション的要素が強いと勘違いされる恐れがある。</p> <p>○ そもそもスポーツを楽しく、面白くするためには、“勝負をわかりやすくすること”、“真剣の場であること”が前提となる。競技力の高いレベルで競いあうからこそ、その結果、スポーツは楽しく、おもしろいものになる。</p> <p>○ 提言案の内容としては、トップアスリートが参加する大会となることを目指し、得点の算出方法を見直すことも盛り込まれているので、良い流れでまとめられていると思う。</p>
<p>○ 提言(案)の随所に、開催地自治体の負担の軽減について盛り込んでいただいているが、これまでの開催地自治体からは、とりわけ人的負担が大きい旨の声が上がっている。</p> <p>○ 2023年に開催した鹿児島市の場合、開催前年度では最大で64名、開催当該年度には67名、さらに開催期間中には4,000名の職員の従事が必要となった。基礎自治体である市町村は、市民の生活に関わる行政サービスを担っているため、業務に影響が出ないよう人為配置することに非常に苦労した。</p> <p>○ 今後この提言案を具体的に検討し実施していくにあたり、JSPO、国、全国知事会にて協議を進めていくということであるが、各競技会の実施は市町村が担っているため、今後の議論においても、開催市町村の特性も考慮いただきつつ、開催市町の意見・意向をも汲んだうえで改革を進めていただきたい。</p>
<p>○ 国スポは経済の活性化にも寄与するため、提言(案)の中に、「スポーツホスピタリティ」という文言を入れてほしい。追記するならば、関連事項8でよいかと思う。「スポーツホスピタリティ」という言葉を掲げることで、経済的な効果も期待できると考える。</p> <p>○ 項目6に「大会のスリム化」という表現があるが、“スリム化”というと縮小するイメージがもたれる。スリム化ではなく、「適切な規模」等の表現の方がよいのではないか。</p> <p>○ 冒頭に「スポーツはおもしろい」とあるが、「おもしろい」という言葉から連想するのは、“ワイワイ”するといったイメージであり、記載する表現としては、“ワクワク”とした方がよいのではないか。</p>
<p>○ これまでの議論においては、「開催地は大会後のレガシーを構想すべきであり、レガシーが残る大会にしていく必要がある」とか、「競技種目の選択権を開催地に与えるなど開催地がフレキシブルに動けるような仕組みが必要である」などの意見が出されていた。</p>

- このような意見を踏まえ、提言(案)では、大会の理念として、「大会に関わる多様な主体の多様な活動により、開催地はもとより～」などと示し、大会開催地がどのようなレガシーを残したいか、開催地それぞれが考えたうえで、その実現に向けて周りがしっかりサポートしていくことが書かれている。
 - 開催方法については、持ち回り方式だけでなく、手上げ方式についても示し、開催地側の主体性を重視していることは賛成したい。
 - 国スポの改革によって、おのずと全国障害者スポーツ大会へも影響を受けることとなるため、別途各論については、JSPO と議論を深めていきたい。
-
- 先ほど別の委員の方のご発言にもあったが、「大会のスリム化」という記載について、必要に応じて縮小化するといった対応も重要であるとは思いますが、一方で、アーバンスポーツやe スポーツなど、スポーツにも多様性が求められる時代背景もあることから、“スリム化”よりも、“適正化”といった表現の方が良いのではないかと。
 - 例えばスキー競技については、スポーツ庁からの支援のもと、種目ごとに強化拠点を固定化するなど、選手強化に向けた環境を整えてきており、国スポが分散開催になった際にも、種目ごとの適正を踏まえ検討することが好ましいと思う。
-
- 事前に提言(案)について照会があった際に、大会の理念には、スポーツ基本法の精神を映すものでもある「スポーツの本質と価値を活かし、人々の生き方や地域社会を豊かにする」という表現を入れたほうがよい旨意見し、その内容を反映いただいた。
 - スポーツには、人々のつながりを作り、達成感や心のゆたかさをもたらすなど、金銭換算ができてくれない無形の価値がある。なぜ国スポを開催するのか、開催し続けるのかを考えるときに、このような無形の価値を意識することで、中長期的には未来に向けた投資でもあるという視点が生まれやすくなると思う。
 - コスト、採算を考えることは持続可能な大会を目指すうえで重要であり、避けては通れないものではあるものの、採算だけを考えると大事なことがこぼれ落ちてしまう。持続可能な大会となるために何かを取捨選択する際は、まずもって大会の理念(根本原則)を指針として検討することが重要である。これまでの協議で、多くの方が昨年の佐賀大会を評価されていたが、それは、佐賀県が SSP 構想を掲げ、なぜ国スポを開催するのか、なぜスポーツが地域や人々の未来に資するのかという視点があったからだと拝察する。この視点を国スポの理念として反映いただければと思う。
 - 語句の修正として、「スポーツは楽しく、おもしろいもの」の部分は、「スポーツは楽しく、こころを動かすもの」など、人々を触発するような表現にしてはどうか。
 - 大会の理念(基本原則)のタイトルとして「トップアスリートと地域スポーツの好循環」とあるが、理念に関する文言も含めて表現されるとより良いのではないかと。副題として「人と地域の未来をつくる」といった文言を付してはどうか。
-
- 大会の認知度を上げることが最重要事項である。先の衆議院選挙で国民民主党の玉木議員が、『自分たちは、(マス)メディアに取り上げられないので、ネットメディアに進出し、どぶ板戦略を行った』と発言されていたが、“どぶ板ネット戦略”は国スポにおいてもキーワードになる。国スポにおける“どぶ板ネット戦略”とは国スポファミリーをつくることにつながる。
 - 国スポファミリーをつくるためには、例えば、この会議をオープンな場にすることも一つの方策

である。会議の場での賛否両論がオープンになることで、ネット上でも賛否両論が起こり、それがひいては、国スポの認知度を高め、ブランド価値を高めることにつながり、稼ぐ力にもつながる。

- 現状の国スポにおけるネット対応はどうかと拝見したところ、「国スポチャンネル」を運営されていて、これはこれで良くやってらっしゃると思うが、どうしても役所的な内容に留まっている。改善すべき点が多々あり、裏を返せば伸びしろがあると言える。現状の内容が悪いとは言わないが“国スポファミリー”が様々な意見を言い、その意見を広く取り入れることで、一つのプラットフォームを構築できると考える。このプラットフォームを強化していくことで、オールドメディアにも働きかけていくことができる。
- 人口に膾炙する(人々の話題に上がって広く世間に知られる)ことが最も重要であり、そのアプローチ先のメディアをオールドメディアに限る必要はない。ぜひ、国スポで“どぶ板戦略を試行していただきたい。

- 提言(案)の冒頭にある、「スポーツは楽しく、おもしろいもの～」という表現は、競技会としてのスポーツを表現するにはあまりに軽い表現であると思う。トップアスリートが真剣に競っている姿に、スポーツを観る者がドキドキ、ハラハラ、ワクワクするのである。スポーツは真剣なものであることが伝わる表現に再考いただきたい。

- 「スポーツは楽しく、おもしろいもの～」という表現を競技スポーツの特性からとらえると、卓越性をアスリート同士が相互に追求するからこそ、アスリート自身が楽しいと感じ、観ている方もワクワクし、だからそこに公平公正がスポーツには大事なんだということが一つのくりとしてあって、同時にそういったスポーツの原点は、実はコミュニティスポーツ、いわゆる市民スポーツ、地域スポーツにあり、競技スポーツと陸続きにあるのだということを謳う方が読み手は理解しやすいのではないか。つまり、運動の自発的な楽しさを日常生活で行うことが楽しいし面白い、またその中の一部の人が競技スポーツに関わっていく構図である。そして、陸続きにある競技スポーツと地域スポーツの両者において、する、みる、支えることは社会の活力になるといった表現がよいのではないか。「スポーツは楽しく、おもしろい」と端的に表現されているものの、中身について突っ込みどころが多いことが懸念される。

- 各 NF が開催する国内大会と国スポとの違いは、国スポは総合スポーツ大会である点かと思うが、次の検討段階においては、例えば、オリンピックに向けた強化指定選手の査定に国スポの結果も考慮していくなど、トップアスリート参加の実現に向けた具体的な手立ての検討が必要である。

- 「大会のスリム化」という表現は、字句が独り歩きする懸念がある。スリム化することが目的になると本末転倒となるため、大会をすることの負担と大会自体の魅力のバランスを考慮したうえで、適正な規模を調整していく必要がある。単にスリム化を目指すため、競技数や参加者数を減らすとなると、掲げられた理念の実現は難しいだろう。「大会のスリム化」の表現は調整された方がよい。

- 「大会のスリム化」という言葉が気になる。オリンピック種目は国スポでも同様に実施していることがその種目を身近に感じることや普及につながる。一方で、オリンピック種目は大会ごとで変更が生じるため、その変更に対応できるのかという視点も持つておく必要はある。

- 例えば、今回の提言(案)にも記載があるが、アーバンスポーツは街中でも実施できるスポーツ

<p>として特に地域活性化と親和性が高いものであり、これを国スポにも取り入れていくことで、開催した効果を開催地に還元できる可能性がある。「大会のスリム化」の言葉が独り歩きすることで、このような新たな取組への柔軟な対応ができなくなるのではないかと懸念する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ チームスポーツに関わっている立場からすると、個人スポーツとは異なり国スポにトップアスリートが参加することは難しい。NF が主催するトップレベルの国内大会との差別化が図れるのか検討していく必要があるだろう。 ○ 大会の規模を検討する際に気を付けなければならないのは、本大会の規模に応じて、都道府県で行う予選会の規模も影響を受けるということである。その点を考慮して議論する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国スポが盛り上がらない理由に、得点が分かりづらい点が挙げられる。そのため観ている人にワクワク感がない。以前の会議でも申し上げたが、例えば、中高生のスポーツテストの結果や健康寿命なども総合得点に反映されるとなると、自分事感が生まれ、参加選手だけでなく、子どもや年配の方など、自分も国スポに参加したという意識をもつことができるのではないか。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民のだれもが主役になれる大会を目指すには、スポーツに興味をもっていない人に、どのようなアプローチをするかを提言(案)に追記できるとよい。 ○ 例えば、大会の開催にあたり、住民の過半数以上の賛同を得るためには、スポーツをやっていない人にもアプローチが必要であり、その一つとしてアーバンスポーツの導入などが挙げられるが、このような新たな取組みをトライ&エラーしながら進めていくことが重要だと考える。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「大会のスリム化」という表現は再考した方がよい。一方的なスリム化を目指すというより、開催地が柔軟に競技を選択できるような仕組みが必要ではないか。 ○ 例えば、提言(案)の「6. 競技の規模・参加者」では、「実施競技については、その採否を4年ごとに定期的に厳格な検証・評価の下、競技選定を行っているが～」と記載し、現状では JSPO において厳格に競技選定を行っている旨の記載があるが、今後は開催地とも連携し、もう少し柔軟な選定方法にするよう見直しをされた方が良いのではないか。4年ごとという期間も再考が必要だと思う。 ○ 改革にあたり NF の反発が予想されるが、NF に協力を求めることが非常に重要である。例えば「7.負担軽減」において、「JSPO が主体となり、入場料の徴収や企業協賛制度の見直しにより新たな財源を確保」と記載があるが、この取組は JSPO だけでなく NF にも協力を求めるような表現の方が良いのではないか。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 提言(案)の冒頭にある、「スポーツは楽しく、おもしろいもの～」は、みる側の視点の言葉だと感じた。“する”立場の視点として、国内最高峰の大会と国スポを位置付けるのであれば、大会は、自分に挑戦する場であり、日ごろの努力を発揮する場や人生をかけて勝負する場であると思う。そのため、冒頭の、「スポーツは楽しく、おもしろいもの～」の表現には違和感を覚える。 ○ トップアスリートにとって、国スポは国内最高峰の大会とは捉えていないのが現状だが、今後の改革の中で、人生をかけて臨む国内最高峰の大会として新たに位置付けられるとよい。 ○ オリンピックに出場すると“オリンピック”と呼ばれるが、この言葉は世界共通の言葉。また、オリンピックに出場するというのは本人だけでなく周りの家族などへの影響も大きい。しかも、アスリートだけでなく、ボランティアとしてオリンピックに参加した人にもその後の人生にポジティブな影響を与えている。国スポもオリンピックと同様に”国スポに参加した、国スポに携わった”と

<p>ということが、その後の人生にプラスに働いたり、誇りに思ってもらえるような内容を、大会の理念に盛り込まれるとよいと思う。そのような内容を掲げることで、トップアスリートの参加も促進できるのではないか。</p> <p>○ 現役のトップアスリートの出場が難しいのであれば、元トップアスリートにも協力を仰ぐような大会を目指せるとよいのではないか。アスリートを応援したい元トップアスリートは多い。</p>
<p>○ 冒頭説明があった NF のアンケートについて、回答が拮抗しているものについては、とりわけ今後丁寧に取り組むべきと考える。各々の回答が何を言わんとしているか、しっかり確認していくべきである。中でも気になったのが、トップアスリートが国スポに参加しづらい理由について。最も多い理由は「各種大会への出場や海外遠征等により」となっているが、「その他」が一定数あることである。これが具体的に何を意味するのかが分からない。またその回答から見えてくる選手や関係者の本音についても丁寧に検証していく必要がある。</p> <p>○ 企業としてどのような支援ができるかの視点も重要になってくる。JR 東日本では、会社の施設を利用してポッチャ競技の日本代表チームの支援を行っているが、この取組を通じてグループの社員の半数以上がサービス介助士の資格を取得し、共生社会について頭での理解だけでなく、自分事として捉えることができる良いきっかけになった。また、社員がパラスポーツを理解し応援することで、選手側からは「見られていることが励みになる」というご意見もいただいている。先ほどホスピタリティの話題が出たが、国スポ全体においても、企業との関わりが考えられるのではないかと感じた。</p> <p>○ この提言(案)は、国スポを活かして地方創生やまちづくりに向けて取り組むことを柱に掲げている。JR 東日本は、首都圏だけではなく地方エリアにも事業エリアが広く、どうすれば地方と共に発展していけるか、どう地方を元気にしていけるかを会社の発足以来ずっと考えてきた。地方創生も含めて国スポを関わらせていくという考え方は素晴らしいと感じる。</p> <p>○ これまで国体の開催を契機に立派な道路ができて、「国体道路」と呼ばれたといったようなことから、さらに現状を見つめ直すと、道路はあるけど移動手段がないという課題がある。例えば自動運転や空飛ぶ車を入れていくということにもつながっていくと思う。国スポが来ることを地元の方々が嬉しいと喜んでくれるにはどうすれば良いのか、地元の人が国スポを何としてでも誘致したいと思ってもらえるにはどうすれば良いのかを考え、国スポを変えていかなければならない。</p> <p>○ 産業振興もそうだが、交流人口から関係人口、定住人口へと拡大していくためには、一定の時間が必要になるが、早く「変わっていった感」を創出することが変革のスピードをあげるためにとっても大事である。できることから早期に取り組む必要がある。</p>
<p>○ これまで、オリンピック教育については取り組んだことがあったが、国スポ教育をこれまでされたことはあるのだろうか。</p> <p>○ 保健体育科の教員が体育学部で学ぶのは、主に学校体育史にとどまっていて、広範なスポーツ史を教えられないことが多い。国スポ教育として、少なくとも日本における戦後のスポーツ史について学ぶ機会が必要ではないか。教育を通じて次の世代に、知識と情報をつなげていくこととなり、ひいては大会のブランディングにもつながってくる。国スポ教育は、国ではなく民間である JSPO が主体となって取り組んでいただきたい。</p>
<p>○ 只今の意見に大賛成である。知るということが、スポーツに興味関心を持つきっかけとなる。例</p>

<p>えばルールや歴史を知らなければそのスポーツに関心は持てない。</p> <p>○ 国スポの改革をするには、改革の“顔”が必要。ぜひこの顔に、弁舌が立つ山本国スポ委員長に担っていただくのも一案。WEB サイト等に今後の国スポの変革に向けた力強いメッセージを出すのはどうか。</p>
<p>○ 国スポが持続可能な大会として維持していくことが重要である。</p> <p>○ 地方創生の観点では、宿泊施設としても、地域の魅力を発信し、国スポに参加される方を気持ちよく迎える体制を整えていきたい。</p>
<p>○ 提言(案)については、事前に全国知事会として各都道府県の意見も集約しながら、調整を進めてきた。各都道府県には様々な意見があるなかで、この提言は大筋の方向性を示すものであるということから、何とか大きな方向性ではまとめようと全国知事会を代表する立場として調整を進めた。かなりの意見が反映されたことに感謝したい。そのような経緯から、基本的には原案賛成であるものの、全国知事会として、いくつか申し上げたい点がある。</p> <p>○ まず前文については、「開催自治体の負担軽減や徹底的なコスト削減を大前提として、抜本的な構造改革を行う」旨明記されたことはありがたいが、この大会は国、JSPO、開催都道府県の3者共催であることから、全国知事会の中でも、公平な費用負担を求める声が特に大きいことを今後とも留意いただきたい。</p> <p>○ 「1. 開催の時期及び開催期間」について、分散化(通年開催)するとの原案には賛成であるが、一方で開催地としては、大会をいかに盛り上げていくかが課題である。また分散化するとはいえ、宿泊施設の確保、経費負担をどうするかなど検討すべきものは多々あるため、引き続き全国知事会とも協議をしていただきたい。</p> <p>○ 「3. 都道府県対抗と総合成績」について、現状では人口の多い都道府県に有利なのではないかという指摘や、総合成績の算出方法がわかりにくいという指摘が、各都道府県知事の中からも強くあり、問題意識をもっている。総合成績の在り方や、総合成績による順位づけの要否等、具体的な検討にあたっては全国知事会も一緒になって進めていきたい。</p> <p>○ 「4. 開催地及び競技施設」については、トップアスリートが活躍できる施設を準備することと経費負担の抑制とのバランスを図ることが重要になってくる。大会施設基準の見直しや弾力的な運用とともに、競技施設の整備を行う自治体と競技団体の仲裁を JSPO が担っていただくことに大いに期待をしている。</p> <p>○ また、開催地の固定化(聖地化)と費用負担に関する具体的な検討については、全国知事会とも協議をしていただくとともに、施設整備にかかる費用についての国等の財政負担の強化については、具体的な形での実現を強くお願いしたい。特に、一部の都道府県からは、国際水準に合わせた施設整備を求められる場合は、国スポの開催は難しい旨の意見も出ている。開催地の立候補制についても今後の課題として検討を進めていきたい。</p> <p>○ 「5. 総合開・閉会式の在り方」について、開催地の裁量を広げる方向のため、原案を歓迎したい。</p> <p>○ 「6. 競技の規模・参加者」について、実施競技及び競技数、並びに参加者数について、全国知事会としても真摯に協議させていただきたい。本日、各委員から意見のあった「大会のスリム化」という表現は、全国知事会として記載を提案したものである。各委員からの指摘はもっともであると感じる一方で、なぜこの表現を持ち出さざるを得ないのかを申し上げたい。開催地による費用負担の軽減が必要であるなかで、開催規模が大きくなると開催地の負担がさらに増える</p>

のではないかという懸念があるためである。開催経費の負担を見直すことができれば、e スポーツやアーバンスポーツなど新たな競技を導入することに反対するものではないということをご理解いただきたい。

- 「7.負担軽減」については、最も全国知事会として関心の高い内容である。提言全体の考えとして、負担軽減を意識していただき、大変ありがたいと思っている。昨年、全国知事会が決議した「3 巡目国スポの見直しに関する考え方」では、式典、競技会開催費の1/2以上は国及び JSPO で負担してほしい旨記載し、本会議でも第1回会議の場でご説明したところである。今回の提言(案)の素案を各都道府県知事に照会したところ、この提言にも(1/2 の負担について)記載することが必要であるとの意見が多かった。今回の提言は JSPO が設置した会議において取りまとめるものであるため、(1/2 の負担に関する)記載までは求めないが、提言(案)に記載のある通り、全国知事会による「3巡目国スポの見直しに関する考え方」を勘案し協議していただくことを強くお願いする。
 - 「8.関連事項」について、「実現可能な見直しは、主催者間の合意のもとで、前倒しで進められる」旨記載されたことを歓迎する。また、メディアとの連携も大切だと考えている。開催地は自県の PR で手一杯なところがあるため、JSPO なり国の力を借りて、国民全般に対して PR を推進いただけるとありがたい。
 - また、開催地は国スポと全国障害者スポーツ大会を一緒に開催していることから、両大会連携してその在り方を検討することは必要であると考えている。
 - 資料2-1の提言(案)の概要について、ポイントを 3 つ記載いただいております、いずれも重要な視点だと感じるが、「開催自治体の負担軽減のための機能(組織)を設置」については、他の2つと比較すると具体的で細かい記載となっているため、可能であれば「開催自治体の負担軽減を通じて、持続可能な大会とする」といったような表現にいただきたい。
 - この提言の具体化にあたっては、引き続き知事会も主催者の一員としてしっかり責任をもって、JSPO や関係者間で十分協議していきたいと思っている。小林座長はじめ、委員の皆様とは自治体の問題意識をかなり共有いただけたことを大変ありがたいと思っている。皆様方のご意見をいただくなかで、まだまだ開催地として考えるべきこと、取組むべきことがたくさんあると受け止めさせていただいた。こうしたご意見を知事会に持ち帰って、都道府県とのしっかり共有したいと思っている。
-
- トップアスリートが出場しやすい大会にするためには、3 つの視点が考えられる。一つはオリンピック出場への選考に絡まずこと。つまり、オリンピックに出場したいならば国スポを出ざるを得ない大会にするという方法。二つ目は、国スポでトップになることの意義や価値を創出すること。自身の経験を通じて、地域の代表として出場することや地域の人々との交流できることが非常に国スポらしさだと感じた。そこで、三つ目として、セカンドキャリアと地域との関連性をもたせること。例えば、地元企業や行政などにアスリートがセカンドキャリアとして就職するなど、国スポを通じた地域とのつながりを創出できるとよい。
 - 国スポを通じて得られた地域とのつながりを、その後その地域に還元できるような仕組みができるとうい。そのことをアスリートにとっても魅力として感じてもらうことができないか。まさにレガシーである。ハード面の施設を残すことだけでなく、ソフト面でも人と人をつなぐというレガシーも残すことができるのではないか。このような仕組みができると、アスリートが

国スポに出場しようという選択肢になるのではないか。

- 「大会の理念(根本原則)」に、「ふるさとを代表する選手」と記載があるが、実態として、国スポの開催地を活動拠点として全国を転々としている選手もいる中、“ふるさと”の定義を明確化していくことが必要。そのことがひいては県民からの選手への応援であったり、選手自身のセカンドキャリアにもつながってくるだろう。地域に選手を根付かせるためにも、もう少し“ふるさと”に関する規制等の検討が必要ではないか。

上記の意見を踏まえ、小林座長より、以下のとおり、本議題に関するまとめの意見が述べられた。

- 様々な意見があがった。内容によっては、あちらを立てればこちらが立たずといったようなものもある。
- 例えば、トップアスリートにとっては、自身のコンディショニングや他の大会との調整等により、国スポに出場できない実態も実際にはあるだろう。
- このような問題について、短期・中期・長期でとらえる必要もありそうだ。本会議は将来の国スポを考えるので長期視点は必要とはいいつつも、短期・中期の視点も必要
- 国スポも一つの社会現象であり、将来への社会投資と考えるとこうあるべきだという部分もある。
- 一方、大会のスリム化、適正化という話もあったが、トップアスリートが出場する最高峰の大会を目指すこととスポーツの裾野を広げることについては、本日もアーバンスポーツの導入について発言があったが、この 2 つの視点を両立させるためには、一定の取捨選択が求められる場面も今後出てくるだろう。オリンピックでは競技や種目の入れ替えがある。
- とりわけ気になったのは、委員からの指摘にもあったが、国スポが人口に膾炙(かいしゃ)していない点。つまり誰も国スポを知らない。これは、マスコミにも責任があると思うが、国スポが面白くないから放映しないのか、その理由はわからないが、発信を今後は強化し、マスコミにも協力を願いたい。またネットにおける発信を強化することも必要である。
- また、企業が国スポに参画することも必要である。
- この提言(案)は、全国知事会の意見ともすり合わせながらとりまとめを進めてきたものであり、本日の協議を踏まえても、原案でおおむね賛同を得られたと理解している。そのため、大きな変更が必要であるとは考えていないが、本日委員から指摘いただいた意見を反映したものを委員に確認いただき、そのうえで確定し、提言としたいがいかかか。

上記座長からの提案に対し、委員からの異議なし。

(2) 今後の取り進めについて(資料3)

提言に向けた今後の取り進めに関するスケジュール等について、事務局から資料3に基づき、説明。その後委員から下記のとおり意見等があった。

意見等
○ PR 方法の検討を進めるため、専門家に協力を仰ぎ、部会、プロジェクトを立ち上げ、すぐに着手できるものから早期に対応すべき。

上記意見を踏まえ、遠藤会長から、今後設置する PT において PR の専門チームを設けることを検討する旨の発言があった。

7. まとめ

遠藤会長、小林座長からまとめの意見が述べられた。

① 遠藤 利明 JSPO 会長

- 有識者会議は今回をもって一旦区切りとさせていただくが、適宜必要に応じて、委員の方々に意見をいただく機会を設けられればと考えている。

② 小林 健 座長

- 遠藤会長から提案のあったとおり、本会議は本日をもって終了とするが、委員の意見をいただきたい場合には別途改めて機会を設けさせていただく。3回にわたり会議へのご協力に感謝申し上げます。

以上